

社会保障・税番号システム整備等業務経費 ロジックモデル

事業の目的：情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること。また、子育て関連手続などライフイベントで発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン化・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ること。

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
<p>予算額 【30年度】9,183百万円 【29年度】6,665百万円 【28年度】2,132百万円</p>	<p>マイナポータル(情報提供等記録開示システム及びサービス検索・電子申請機能等システム)の整備、運用</p>	<p>○情報提供等記録開示システム及びサービス検索・電子申請機能等システムの安定した運用</p> <p>○【情報提供等記録開示システム】マイナポータルの主要機能である自己情報表示機能などをAPIとして整備し、外部機関へ提供</p> <p>○【サービス検索・電子申請機能等システム】子育てなどのライフイベントに係るワンストップサービスの拡充</p>	<p>○【情報提供等記録開示システム】行政機関のみならず民間企業等とオンラインサービス連携が可能となり、新たなサービスが創出される</p> <p>○【サービス検索・電子申請機能等システム】国民がマイナポータルのぴったりサービスで検索可能な自治体数の増加</p>	<p>○【情報提供等記録開示システム】情報提供等記録開示システムを利用する国民の利便性が向上する</p> <p>○【サービス検索・電子申請機能等システム】行政手続のオンライン化・ワンストップ化により、申請手続の負担を軽減することで国民の利便性が向上する</p>
<p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律</p>	<p>・マイナンバーカード利活用推進ロードマップ ・世界最先端IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 ・未来投資戦略2017 ・デジタル・ガバメント実行計画</p>	<p>○システム稼働率 ・情報提供等記録表示業務、自己情報表示業務及びお知らせ情報表示業務の主要3業務【99.99%】、主要3業務以外【99.9%】 ・サービス検索・電子申請機能等システム【99.9%】 ○【情報提供等記録開示システム】平成31年度から自己情報表示機能のAPIを提供 ○【サービス検索・電子申請機能等システム】ワンストップサービスの内容(子育て、介護など)</p>	<p>○【情報提供等記録開示システム】 ・外部API連携オンラインサービス数 ・API利用数</p> <p>○【サービス検索・電子申請機能等システム】子育てなどのライフイベントに係るワンストップサービスにおける取扱機関数(地方公共団体等) 【目標】1,741自治体 【平成30年3月末】1,534自治体</p>	<p>○【サービス検索・電子申請機能等システム】ワンストップサービスにより電子申請可能な手続数(地方公共団体毎の対象手続数の合計)</p>

【1】課題把握・目標設定

< 情報提供等記録開示システム >

- ・マイナポータルにおいては、情報提供等記録表示機能、自己情報表示機能、お知らせ情報表示機能などが実現されているが、それらを行政機関だけではなく民間企業等に対しても API 群としてまとめて提供することで、新たな行政サービス・民間サービスの開発を加速させることを目的としてマイナポータルの機能の一部を平成 31 年度より外部機関へ API（※）として順次提供できるようにする。

（※）API(Application Programming Interface)とは、あるコンピュータプログラム(ソフトウェア)の機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約。(IT 用語辞典より)

< サービス検索・電子申請機能等システム >

- ・国民が子育てを始めとしたライフイベントなど各種行政サービスに関するサービスの検索を行えるよう、マイナポータルのぴったりサービスに対応する自治体数を 1,741 自治体すべてとすることを目標としているところ、現状は 1,534 自治体。
- ・特に小規模自治体では、マイナポータルが提供する（子育て）ワンストップサービスの利用者が多く見込まれないため導入が進んでいない、といった課題がある。

【2】政策手段の比較・検討

< 情報提供等記録開示システム >

- ・マイナポータルの有する機能を外部機関へ提供するに当たって、利用者の利便性を考慮した上でシームレスなサービス連携を実現するためには API の活用が有効であることから、平成 30 年度よりマイナポータルの API 連携基盤の整備を行う。

< サービス検索・電子申請機能等システム >

- ・課題を解決するためには、マイナポータルのぴったりサービスで提供するワンストップサービスについて、介護をはじめとする各種ライフイベントに拡充することで、自治体がサービスを開始するインセンティブを高めていくことが有効と考えられる。

【3】手段と目標の因果関係の検討

< 情報提供等記録開示システム >

- ・現行のマイナポータルはログイン後に自らの機能を利用することができるの

みであるが、マイナポータル API 連携基盤を整備することで、マイナポータルで提供する機能について行政機関のみならず民間企業等が活用することでシームレスなサービス提供が可能となることから、手段と目標に因果関係が認められる。

<サービス検索・電子申請機能等システム>

- ・当室にて自治体に対して行っているフォローアップ調査においては、小規模自治体では人口の大半を高齢者が占めるなど、子育てワンストップサービスの利用者が見込めないことなどから、サービス検索に必要な作業のために人員を割くことは難しい、という回答が多い。
- ・マイナポータルのぴったりサービスで提供するワンストップサービスについて、介護をはじめとする各種ライフイベントに拡充することで、サービスの対象となる利用者が増加する。住民のぴったりサービスに対するニーズが高まれば、自治体がサービス検索に必要な作業を行う人員を配置するインセンティブが働き、自治体がサービス検索を導入することになることから、手段と目標に因果関係が認められる。

【4】効果の測定

<情報提供等記録開示システム>

- ・行政機関のみならず民間企業等とオンラインサービス連携が可能となり、新たなサービスが創出されることで国民の利便性が向上する。
- ・マイナポータル API 連携に係る効果を測定する指標としては、外部 API 連携オンラインサービス数や API 利用数を想定しているが、平成 30 年度より基盤の整備を開始する予定であり、現時点で定量的に効果を測定することは困難である。
- ・平成 31 年度においては、API 連携基盤に連携先の機関が接続するために必要な整備を行う予定であり、概算要求にも反映する予定。

<サービス検索・電子申請機能等システム>

- ・マイナポータルでは平成 29 年 7 月より、子育て分野において順次ワンストップサービスの提供を開始しており、既に国民がサービス検索可能な自治体においては、全国の自治体が提供するサービス内容を一括して検索して比較可能という効果が認められる。
- ・今後、介護をはじめとする各種ライフイベントに係る手続におけるワンストップ化の実現のために必要となるマイナポータルの機能について随時整備していく。